

平成20年度

田原本町教育委員会活動点検評価報告書

平成21年2月

田原本町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項の規定に基づき、平成19年度に田原本町教育委員会が実施した教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の結果について報告します。

平成21年2月13日

田原本町教育委員会

目 次

○ はじめに	1
○ 教育委員会	3
○ 点検・評価項目	
・ 幼児教育の推進	4
・ 小・中学校教育の推進	6
・ 障害児教育の推進	8
・ 学習体制の充実	10
・ 生涯学習環境の充実	12
・ 図書館事業の充実	14
・ 文化活動の促進	16
・ スポーツに親しむ環境の整備	18
・ スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発	20
・ 生涯スポーツの推進	22
・ 文化財の保存整備体制の充実	24
・ 歴史遺産の活用	26
・ 郷土愛・文化財愛護精神の育成	28

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、田原本町教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものです。

II 点検・評価の基本方針

1 点検・評価の目的

法改正を受け、町教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行状況を自ら点検・評価し、その結果を議会に報告するとともに、住民に公表することといたしました。

この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「田原本町第3次総合計画」第2章「人が生きいきと輝くまなびのまちづくり」の教育関連施策を点検・評価の対象としました。

点検・評価の対象年度は、平成19年度です。

- (1) 田原本町教育委員会の運営・活動状況
- (2) 「田原本町第3次総合計画」に基づく施策体系ごとの点検・評価(13施策)

3 点検・評価の方法

「田原本町第3次総合計画」に基づく施策体系ごとに、進捗状況の参考となる指標及び実施事務事業の実績を掲載しています。

上記の指標及び実施事務事業の実績を基に、教育委員会で点検・評価を行っています。評価にあたっては、客観性を確保するために、外部の学識経験を有する方から施策や事業についてご意見をいただいております。

【点検評価委員】

(敬称略 五十音順)

氏名	所属	役職
竹村 佳也	田原本町公平委員会	委員長
藤井 フミ子	奈良大学	非常勤講師

田原本町教育委員会の運営・活動状況

1 教育委員

(平成21年 3月 1日現在)

職名	氏名	職業	就任年月日	任期満了年月日
委員長	大西 宏興	無職	H13. 12. 24	H21. 12. 23
委員	里見 大聞	僧侶	H15. 12. 22	H23. 12. 21
委員	川本 益弘	無職	H16. 12. 23	H24. 12. 22
委員				
委員(教育長)	濱川 利郎	公務員	H19. 04. 01	H21. 03. 31

2 教育委員会議の開催状況

- ・教育委員会定例会……10回
- ・教育委員会臨時会…… 1回

3 教育委員会議の審議状況

- ・報告事項……15件
- ・審議事項……23件

4 教育委員の活動状況

- ・定期学校訪問実施(年1回)……幼稚園5園・小学校5校・中学校2校
- ・幼稚園・小学校・中学校行事への参加……入園式・入学式・運動会・卒園式・卒業式及び各種研究会等
- ・各種研修会への参加……近畿市町村教育委員研修大会・奈良県市町村教育委員研修大会・人権教育各種研究大会・青少年健全育成各種研究大会等
- ・各種行事への参加……成人式等

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	幼児教育の推進			総合計画位置づけ	2-1-1
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課	担当課名	

1. 施策概要

めざす 成果目的	幼児の心身の健全な発育を促すため、幼稚園・保育園・家庭が連携し幼児教育の充実を図る。また、保護者の経済的負担を軽減することにより、多くの幼児が充実した幼児教育を受けることができ、保護者も経済的な不安を感じないで通園させることができる。
施策概要	幼児教育環境の整備。就学前教育の推進。安心・安全な幼児教育環境の創出。幼児教育の支援。

2. 実施結果

指標名 説明	単 位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 公立私立幼稚園就園率 対象年齢者に対する公立・私 立幼稚園の園児在籍率	%	60	60	60	60	60
		62	—	—	—	—
②			—	—	—	—
③ (説明)			—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
幼稚園運営事業	教育総務課	19,745	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
幼稚園施設管理整備事業	教育総務課	6,594	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
幼稚園就園援助事業	教育総務課	1,848	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		28,187			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 幼稚園の就園率については、毎年60パーセント前後で推移しており、3歳児保育についても定着してきている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 近年、女性の社会進出の影響等により保育時間や保育年齢についてもニーズに対応できるよう検討する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	子どもの数の減少や、社会ニーズの大きな変化を背景に、就学前の子どものあり方の見直しが求められている。今後は官民の役割分担、地域特性、投入コストの観点からそのあり方を見直し、さらに充実した事業展開が必要である。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他() 安全で快適な幼稚園運営のため、施設の老朽化の改善。特に遊具については、安全点検の徹底及び維持補修を実施していきたい。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度 決算	H20年度 予算	優先性	H21に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	幼稚園運営事業	19,745	20,565	3	現状のまま
	幼稚園施設管理整備事業	6,594	7,541	3	現状のまま
	幼稚園就園援助事業	1,848	2,200	3	現状のまま
	【新規】	—	—		—
		—	—		—
	計	28,187	30,306		
内部評価のコメント	子育て支援施策など、国等が示している関連する他の施策と連携を強化し、今後の少子化を見据えた幼稚園運営のあり方を検討したい。				
外部評価委員のコメント	保育時間の延長など子育て世代の改善要望が多いことから、保護者のニーズに対応した施策を充実すべきである。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	小・中学校教育の推進	総合計画位置づけ	2-1-2
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課
		担当課名	—

1. 施策概要

めざす成果目的	児童・生徒及び保護者にとって、安全で安心できる学校に通学できるようにし、確かな学力の定着を図ると共に、体力を向上させ、心豊かな人間性を育む。
施策概要	教育環境の整備。職業観や人生観の醸成。教育体制の確立。安心・安全な教育環境の整備。関係機関との連携。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 学校施設の耐震化率 強度を確保している学校施設の割合	%	46	50	58	67	74
		46	—	—	—	—
② 中学生の職場就労体験日数 中学生の職場体験学習の就労日数	日	3	3	3	3	3
		3	—	—	—	—
③ 小学校へのALT(外国語指導助手)の派遣日数 小学校5校へのALT派遣日数	日	54	56	56	56	56
		54	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
小学校運営事業	教育総務課	66,987	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校施設管理整備事業	教育総務課	25,955	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校校舎等耐震化事業	教育総務課	24,581	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校給食運営事業	教育総務課	18,769	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校給食施設管理事業	教育総務課	2,517	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小・中学校就学援助事業	教育総務課	13,230	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校運営事業	教育総務課	36,099	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校施設管理整備事業	教育総務課	17,178	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校校舎等耐震化事業	教育総務課	89,313	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
ALT派遣事業	教育総務課	4,970	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小・中学校不登校対策事業	教育総務課	5,812	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
高校進学支度金事業	教育総務課	150	C:低い	C:目標とする成果が得られなかった	A:見直す余地があり直ぐに実施
計		305,561			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 児童・生徒の学力向上を目指し基礎・基本の学習に取り組んでいる。引き続き一人ひとりを大切に学習を進める。また、耐震化工事に関しては、学校施設耐震化計画によりほぼ順調に工事を施工している。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 体力の向上を図るため、運動する機会を確保するとともに、読書教育並びに食育を推進する必要がある。また、耐震化工事に関しては、日本国内はもとより、世界各地で大規模な地震が発生しており、学校施設耐震化計画を前倒して施工する必要があるのかを検討する。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 社会状況の変化に伴い、児童生徒の基本的な生活習慣が乱れる傾向にある。耐震化工事に関しては、施工に多額の工事費が必要となるため、財源の確保が課題である。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 () 田原本町教育委員会が策定した「学校教育の指導方針」の主旨にそって「未来に向かって自立的に生きる子ども」の育成をめざして地域や園・学校の実態をふまえ、組織的で計画的な取り組みをすすめる。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度決算	H20年度予算	優先性	H21に向けた経営資源(事業費)の方向性
	小学校運営事業	66,987	63,858	3	現状のまま
	小学校施設管理整備事業	25,955	24,937	3	現状のまま
	小学校校舎等耐震化事業	24,581	63,112	5	現状のまま
	小学校給食運営事業	18,769	18,337	3	現状のまま
	小学校給食施設管理事業	2,517	4,136	3	現状のまま
	小・中学校就学援助事業	13,230	15,317	3	現状のまま
	中学校運営事業	36,099	40,269	3	現状のまま
	中学校施設管理整備事業	17,178	8,284	3	現状のまま
	中学校校舎等耐震化事業	89,313	0	5	現状のまま
	ALT派遣事業	4,970	5,000	4	現状のまま
	小・中学校不登校対策事業	5,812	8,931	4	現状のまま
	高校進学支度金事業	150	700	1	H20で休止・廃止・終了
	【新規】	—	—		—
	計	305,561	252,881		
内部評価のコメント	児童生徒の個性を活かす教育や学校施設等の整備を進め、学校教育全体の充実を図る。				
外部評価委員のコメント	学校における環境整備は、学力向上に欠かすことのできない要素の一つであり、計画的な施設整備を図るとともに、教職員の資質向上と人員の確保に努めていただきたい。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	障害児教育の推進			総合計画位置づけ	2-1-3
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課	担当課名	—

1. 施策概要

めざす成果目的	学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等も含めて、障害のある幼児・児童・生徒がいきいきとした学校生活を送り、一層の自立と社会参加を促す。
施策概要	適切な教育の推進。就学の支援。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 特別支援教育コーディネーターの学校配置率	%	100	100	100	100	100
		特別支援教育コーディネーターの小・中学校配置率	100	—	—	—
② 特別支援教育支援員の学校配置率	%	20	40	60	80	100
		特別支援教育支援員の小学校(5校)への配置率	20	—	—	—
③ 障害のある児童・生徒の就学率	%	100	100	100	100	100
		障害のある児童・生徒の就学率	100	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
小・中学校就学援助事業	教育総務課	13,230	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		13,230			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ● B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている ○ C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 磯城郡就学指導委員会では、教育・医学・行政の専門家が検討し、総合的な判断を行っている。保護者にとって幼児・児童・生徒の障害の程度を基に適切な教育環境を考える判断材料となり、適正な就学につながっている。就学奨励費については、特別支援学級に在籍する児童・生徒に必要な経費の負担軽減に一定の効果を上げている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	○ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ○ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学を推進するために、各分野の専門家から構成される就学指導委員会は重要な役割をはたすものである。また、就学奨励費については、保護者の経済的負担の軽減のため必要不可欠である。
施策を進める上での問題点・課題	一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援を行うための体制整備等が課題となっている。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	特別支援教育において、就学前から義務教育終了までの一貫した教育体制の構築を目指す。なお、就学援助に関しては、さらなる事務の効率化と適正な援助に努めていく。				
内部評価のコメント	事務事業名	H19年度決算	H20年度予算	優先性	H21に向けた経営資源(事業費)の方向性
外部評価委員のコメント	小・中学校就学援助事業	13,230	15,317	3	現状のまま
	【新規】	—	—		—
		—	—		—
	計	13,230	15,317		
外部評価委員のコメント	就学指導委員会では、専門的分野からの相談・指導・調査・判定がなされており、保護者が障害のある幼児・児童・生徒の就学先を判断するにあたって、大きく貢献している。今後も適正な就学に努めたい。また、教育の機会均等の趣旨に則り障害児教育の普及奨励を進めたい。				
外部評価委員のコメント	本町の特別支援教育コーディネーター学校配置率は100パーセントとなっているが、特別支援教育支援員に関しては、小学校5校で2名の配置となっており今後は各校1名の配置を目標に増員をお願いしたい。また、特別支援教育コーディネーター及び特別支援教育支援員の資質向上を目的とした研修の充実が望まれる。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	学習体制の充実			総合計画位置づけ	2-2-1
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	—

1. 施策概要

めざす成果目的	多様化する町民のニーズに応え、自発的に学習できる体制の充実を図り、様々な学習機会を通じて人と人の繋がりを広げ、豊かなまちづくりを目指す。
施策概要	各種教室・講演会・地区別懇談会等を開催し、様々な学習機会の提供。

2. 実施結果

指標名	説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
			(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
①	生涯学習等の参加者数		10,150	10,400	10,500	10,550	10,550
	一年間に開催した教室等の参加者数		10,722	—	—	—	—
②	生涯学習等の開催数		406	401	396	386	386
	一年間に開催した教室等の数		409	—	—	—	—
③				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
社会教育推進事業	生涯教育課	1,336	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
人権教育推進事業	生涯教育課	2,033	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
生涯学習推進事業	生涯教育課	6,691	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
青少年教育推進事業	生涯教育課	6,049	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		16,109			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい
	平成19年度 指標の目標は達成しており、開催内容等を精査し魅力のある教室等にすることで、今後も目標達成は可能だと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある
	(説明) 各種教室・講演会・地区別懇談会等の内容がマンネリ化しているため参加者が固定化している。しかし、公民館事業等の新たな教室等の開設により参加の増加が見込まれる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 教室等への参加率が減少傾向にあり、生涯学習等の情報のアピール不足、もしくは、教室等の魅力が低下していると考えられる。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明) ・社会の変化に伴い、町民の学習ニーズが多様化しているため、現在の教室内容を精査し、新たな魅力ある公民館教室への移行を進めるとともに、今後も引き続き各教室の内容等の充実を図る。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度 決算	H20年度 予算	優先性	H21に向けた 経営資源(事業費)の 方向性
	社会教育推進事業	1,336	2,007	3	現状のまま
	人権教育推進事業	2,033	2,289	3	現状のまま
	生涯学習推進事業	6,691	6,574	3	現状のまま
	青少年教育推進事業	6,049	6,150	4	現状のまま
	【新規】放課後子ども教室推進事業	—	—	5	—
		—	—		—
	計	16,109	17,020		
内部評価 のコメント	教育環境の変化の中で、社会教育の中核的な場としての、また地域住民の教育や交流の場としての公民館の果たす役割がますます注目されている中で、生涯学習のあり方を考えていく必要がある。				
外部評価委員 のコメント	住民のニーズに則し、より魅力的な生涯学習・社会教育等の事業を、今後、更に検討していく必要がある。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	生涯学習環境の充実			総合計画位置づけ	2-2-2
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	—

1. 施策概要

めざす 成果目的	町民に身近な学習活動・文化活動の場を提供し、より多くの町民の学習意欲を促進するとともに、利用者や来館者が、安全・快適に利用できる施設としての環境を整える。
施策概要	生涯学習施設として町民に活用されており、安全・快適に利用できるよう、保守点検・清掃業務等は民間の専門業者・シルバー人材センターに委託し管理している。

2. 実施結果

指標名 説明	単 位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 管理点検回数 一年間の管理点検を実施した回数		300	300	300	300	300
		300	—	—	—	—
② 公民館貸館件数 公民館の一年間の貸館件数		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		2,505	—	—	—	—
③ 利用人数 公民館の一年間の利用人数		55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		53,000	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
生涯学習センター管理事業	生涯教育課	86,582	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
公民館貸館事業	生涯教育課	0	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		86,582			

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	図書館事業の充実			総合計画位置づけ	2-2-3
部名	教育委員会	主担当課名	図書館	担当課名	—

1. 施策概要

めざす成果目的	市民が読書の楽しみを知り、趣味や生きがいを持って豊かな生活が送れるように資料を提供し、自発的な学習の支援を行うと共に、地域の情報拠点としての図書館サービスの充実をはかる。
施策概要	郷土資料を含む多種多様な分野の資料を収集し、蔵書の充実を図る。学校等との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。各種講習会や広報活動を行い、利用の促進を図る。録音図書を作成、点字資料・大活字本の収集を行ない、障害者サービスの充実を図る。多様なレファレンスに対応するため、資料に精通した職員の育成に努める。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 蔵書冊数 (説明) 年度末の蔵書冊数	冊	150,000	157,000	164,000	171,000	178,000
		151,074	—	—	—	—
② 貸出冊数 (説明) 年間の個人・団体・相互総貸出冊数	冊	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
		537,911	—	—	—	—
③ 実質登録率 (説明) 1年間で1冊でも本を借りた市民の割合	%	50	50	50	50	50
		23.5	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
図書館資料収集管理事業	図書館	16,860	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
資料提供事業	図書館	4,951	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
図書館利用促進事業	図書館	0	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
子ども読書活動推進事業	図書館	67	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
障害者サービス事業	図書館	22	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	A:見直す余地があり直ぐに実施
図書館専門職員の育成事業	図書館	29	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		21,929			

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	文化活動の促進			総合計画位置づけ	2-2-4
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	—

1. 施策概要

めざす 成果目的	文化活動に参加できる機会を提供することにより住民が文化に親しむとともに、芸術文化にふれる機会や活動への支援をすすめ、町民の文化活動への拡充を図る。
施策概要	文化祭・ホール自主事業等を開催し、様々な芸術文化活動の機会を提供する。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 自主事業の開催数 一年間に開催した自主事業数	回	11	8	8	8	8
		11	—	—	—	—
② 出展数 文化祭の出展数	点	560	580	600	600	600
		591	—	—	—	—
③ 来場者数 文化祭の来場者数	人	4,000	4,500	5,000	5,000	5,000
		4,500	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
弥生の里ホール運営事業	生涯教育課	2,821	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
文化活動促進事業	生涯教育課	1,344	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		4,165			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) 平成19年度 指標の目標は達成しており、開催内容等を精査し魅力ある事業にすることで、今後も目標達成は可能だと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 団塊の世代の地域回帰が進むと、文化活動への新たな参加者あると見込まれ、文化活動の促進は今後より一層重要になると思われる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 文化祭もようやく軌道に乗ってきたところであるが、出品数が多いため展示スペースの工夫が必要である。ホールでの芸能発表会は、文化団体だけでなく、他団体・個人の発表も出来るように検討する。 又、自主事業の開催のあり方や住民への周知の方法を工夫することが課題である。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明) 文化活動については、一層の充実を図る必要があるが、自主事業については、安価で観客の動員が見込める内容を、今後も検討し、町民の方への周知を徹底する。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度決算	H20年度予算	優先性	H21に向けた経営資源(事業費)の方向性
	弥生の里ホール運営事業	2,821	4,660	3	現状のまま
	文化活動促進事業	1,344	1,404	3	現状のまま
	【新規】	—	—		—
		—	—		—
	計	4,165	6,064		
内部評価のコメント	文化活動が子どもから大人まで気軽に参加できるよう、創意工夫していく必要がある。				
外部評価委員のコメント	文化活動に誰もが参加しやすいよう、工夫していくことが必要。 ホール運営については、低コストで楽しめる事業を計画していくとともに、多様な住民ニーズに応えるため、より質の高い文化に触れる機会の提供も考える必要がある。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	スポーツに親しむ環境の整備	総合計画位置づけ	2-3-1
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課
		担当課名	—

1. 施策概要

めざす成果目的	いつでも、どこでも、だれもがスポーツのできる場の充実を図るため、スポーツ施設の環境整備を促進する。
施策概要	町民のスポーツ活動の場として活性化するよう、だれもが気軽に利用、参加できる各施設の器具の点検等の環境の整備を行う。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 施設見回り回数 (説明) 施設の年間見回り回数	回	200	200	200	200	200
		200	—	—	—	—
② 施設の整備日数 (説明) 年間の整備回数	回	150	150	150	150	150
		150	—	—	—	—
③	件					
			—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
体育設備管理事業	生涯教育課	26,390	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
計		26,390			

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発	総合計画位置づけ	2-3-2
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課
		担当課名	

1. 施策概要

めざす 成果目的	住民だれもが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、活動機会の拡充を図る。
施策概要	スポーツ教室や各種競技大会等の開催。

2. 実施結果

指標名 説明	単 位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① スポーツ教室参加人数 (説明)テニス・ソフトテニス・ ジュニアサッカー・バドミントン・ 卓球・リズム教室に参加人数	人	250	250	250	250	250
		237	—	—	—	—
② スポーツ大会参加人数 (説明)春季・秋季総合競技大 会・マラソン大会・駅伝大会に 参加した人数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		4,195	—	—	—	—
③						
			—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
社会体育振興事業	生涯教育	7,099	B:普通	B:概ね目標の成 果が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		7,099			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) 平成19年度の指標目標は達成しており、今後も目標達成は可能だと思われる。各種スポーツ教室の参加者数、スポーツ大会の参加数は目標より増加している。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 参加者・利用者数は、ここ数年あまり変化はないが、社会情勢の変化に伴い町民のニーズが多様化しており、また少子高齢社会が進んでいる現在、現状のままでは減少傾向になるとと思われる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 参加者・利用者が固定化している傾向にあり、新たな参加者をどのようにして増やしていくかが課題である。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他()				
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 少子高齢社会が進んでおり、また参加者・利用者が固定化傾向にならないよう放課後、平日に参加できるスポーツの普及に努める。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度 決算	H20年度 予算	優先性	H21に向けた 経営資源(事業費)の 方向性
	社会体育振興事業	7,099	7,406	3	現状のまま
	【新規】	—	—		—
		—	—		—
	計	7,099	7,406		
内部評価のコメント	スポーツが人づくり、町づくりに果たす役割は非常に大きなものがあり、住民意識を的確に把握し、変化に対応したスポーツ振興施策への転換が必要である。				
外部評価委員のコメント	住民意識を的確に把握し、誰もが参加できるようなスポーツ施策の展開が必要である。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	生涯スポーツの推進	総合計画位置づけ	2-3-3
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課
		担当課名	—

1. 施策概要

めざす成果目的	町民が生涯にわたり、健康で充実した生活が送れるよう、また自主的・継続的にスポーツ活動ができるよう生涯スポーツを推進する。
施策概要	町民の多様なニーズに対応できるよう、指導者の育成を図る。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 研修会の開催数 (説明)指導者の育成研修		0	2	2	2	2
		0	—	—	—	—
②						
			—	—	—	—
③						
			—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
社会体育振興事業	生涯教育	0	B:普通	C:目標とする成果が 得られなかった	B:見直す余地がある が時間が必要
計		0			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 平成20年度より、実施する予定で、基本計画目標の平成23年度には達成可能と推測する。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 指導者の高齢化により、若年層の指導者を育成をするよう努めなければならない。
施策を進める上での問題点・課題	少子高齢社会の中、町民がいつでも・どこでもスポーツを始めようとする時に適した指導者を育成する必要がある。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他() (説明)住民がスポーツを始めようとする時どのようなスポーツでも対応できる指導者の育成に取り組んでいく。				
施策を構成する 主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度 決算	H20年度 予算	優先性	H21に向けた 経営資源(事業費)の 方向性
	社会体育振興事業	0	40	3	拡大
	【新規】	—	—		—
	計	0	40		—
内部評価 のコメント	多くの人がスポーツに親しむため、年齢や性別、クラブ所属に関係なく、誰もが自由に選択できるスポーツ施策が必要である。				
外部評価委員 のコメント	多岐にわたる指導者の育成が必要である。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	文化財の保存整備体制の充実			総合計画位置づけ	2-4-1
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす 成果目的	文化財を将来にわたって、保存・管理し、文化財情報を発信できる状態にする。
施策概要	発掘調査された出土品や写真・図面資料等を整理し、出土品の内容を一般公開していく。

2. 実施結果

指標名 説明	単 位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 出土品の整理箱延べ数/ 年間 <small>(説明)発掘調査によって出土 した遺物の整理延べ箱数</small>		150	100	100	100	100
		100	—	—	—	—
② 資料の登載点数 <small>(説明)展覧会用・書籍掲載用 に貸出できる状態になった遺 物点数</small>		500	200	200	200	200
		576	—	—	—	—
③ 資料の貸出点数 <small>(説明)展覧会用に貸出した遺 物点数や書籍掲載用に貸出 した写真点数</small>		200	200	200	200	200
		204	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
出土品整理事業	文化財保存課	3,133	A:高い(義務)	C:目標とする成果が 得られなかった	C:見直す余地が ない
文化財資料の管理	文化財保存課	7,454	A:高い(義務)	A:目標よりも大きな 成果が得られた	C:見直す余地が ない
計		10,587			

3. 施策の分析

<p>達成度</p> <p>(目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている</p> <p>○ B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている</p> <p>● C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい</p> <p>(説明)年間の文化財の保管数は、減少傾向にあり、年間100箱までの整理ならば順調に進むと思われるが、今後、発掘調査の内容・出土量によっては対処できないことも大いに予想される。21年度は多遺跡の発掘調査が予定されており、困難になる可能性が高い。また、遺物保管場所も必要になる。資料の登載件数は、19年度において補助金での委託により大量にできたが、今後、町単費事業のため、登載件数は減少する。</p>
<p>必要性</p> <p>(ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>● A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある</p> <p>○ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある</p> <p>(説明)発掘調査等による成果が充実し、情報発信されることによって、貸出点数は増加すると思われる。しかし、年間登載できる点数には限りがあり、また、ニーズが多様化することによって規定外の文化財の登載も今後、予想される。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明)文化財には、様々な状態・大きさのものがあり、一定の収納・管理が困難で、また、保管スペースの問題もある。遺物の貸出については、本課主体でなく定例業務的に事業を進めることができないのが課題である。また、これまでの未報告資料は1977年からの遺物があり、これらの整理・報告書作成をどのように進めるか未知数のところがある。</p>

4. 次年度の展開方針

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>(説明)発掘調査により、保管する遺物は必須であり、それを整理報告する義務を負っている。したがって、出土したもの全てが整理の対象であるが、予算・人員・期間に限りがあるので十分な効果の上がる整理方針を模索していく。また、整理された遺物については、活用できるような周知の方法を検討していく。</p>				
<p>施策を構成する主要な事務事業の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>H19年度 決算</p>	<p>H20年度 予算</p>	<p>優先性</p>	<p>H21に向けた 経営資源(事業費) の方向性</p>
	出土品整理事業	3,133	2,450	4	現状のまま
	文化財資料の管理	7,454	2,658	3	現状のまま
<p>【新規】</p>		—	—		—
<p>計</p>		10,587	5,108		
<p>内部評価 のコメント</p>	<p>文化財資料の整理・管理は、町文化財の根幹をなす事業であることから、継続的に進めていく。</p>				
<p>外部評価委員 のコメント</p>	<p>唐古・鍵遺跡等文化財の整備・保存・活用は、田原本町の主要事業の1つとなるので、継続的に事業展開し活用・情報発信できる方策についても検討していく必要がある。</p>				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	歴史遺産の活用			総合計画位置づけ	2-4-2
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	唐古・鍵考古学ミュージアムにおいて、発掘調査の成果やミュージアムの収蔵品、町内の文化財等を紹介する展覧会を開催し、来館者に文化財愛護意識を高めるようにする。
施策概要	ミュージアムを開館し、常設展を観覧できるようにする。また、田原本青垣生涯学習センター会議室において、春季・秋季の企画展を延べ64日間開催する。夏季・冬季の約2ヶ月間は、ミュージアム前のエントランスにてミニ展示を開催する。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 常設展来館者数 (説明)常設展示(約306日間)を観覧した人数		8,500	7,700	7,800	7,000	6,500
		8,990	—	—	—	—
② 企画展来館者数 (説明)年2回64日間の企画展に入館した人数		2,500	2,200	2,000	1,800	1,600
		3,437	—	—	—	—
③ 常設展案内ボランティア参加延べ人数		500	500	500	500	500
		562	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
企画展開催事業	文化財保存課	3,083	A:高い(義務)	A:目標よりも大きな成果が得られた	C:見直す余地がない
町内遺跡発掘調査事業	文化財保存課	1,690	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
受託事業	文化財保存課	5,388	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
発掘調査・各課調整事務事業	文化財保存課		A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
報告書刊行事業	文化財保存課	9,352	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
計		19,513			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input checked="" type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明)平成19年度は、文化財保存活用補助金にて企画展等を開催し、来館者は増加したが、博物館は通常、開館以来減少するのは常であり、現行ではリピーターを確保することは困難であり、増加は望めない。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明)文化財に対するニーズは、今後、団塊世代の余暇が増加することから教養として求められるようになると考えられ、多様なニーズに応えられる展示・研究成果の発表が要求される。また、ニーズの有無に関わらず、文化財の啓発は必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明)ミュージアムの存在について、周知できていない部分もあり、また、来館してもらう仕掛けをどのようにおこなうかが課題である。また、町所有文化財の展示だけでは、限界があり、今後、周辺地域の文化財を含めた展示もおこなっていくことが必要になってくる。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明)ミュージアムに来館してもらう動機づけができるような方法を検討する。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度 決算	H20年度 予算	優先性	H21に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	企画展開催事業	3,083	2,650	4	現状のまま
	町内遺跡発掘調査事業	1,690	1,779	3	現状のまま
	受託事業	5,388	5,000	3	現状のまま
	発掘調査・各課調整事務事業			3	現状のまま
	報告書刊行事業	9,352	2,472	3	現状のまま
【新規】	—	—		—	
計	19,513	11,901		—	
内部評価のコメント	企画展の開催は町の文化財を知る重要な要素であることから、継続的に開催し、情報発信していく必要がある。				
外部評価委員のコメント	唐古・鍵考古学ミュージアムは、県内外からの来館者が多いことから、本町を知って頂く重要な要素と思われる。魅力ある企画展の開催に努めるとともに広く情報を発信し、多くの再来者を招く工夫が必要である。				

施策評価シート(対象:H19年度実施施策)

施策名	郷土愛・文化財愛護精神の育成	総合計画位置づけ	2-4-3
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課
		担当課名	—

1. 施策概要

めざす成果目的	青少年や町民が、文化財の知識を深めるとともに身近にある文化財に対して愛護精神を高め、郷土愛が育成されたまちになっている。
施策概要	考古学講座や体験学習の場を開催するとともに、学校とも連携をとりそれを支援するボランティア組織と文化財活用を図る。また、身近な町の文化財を顕彰保存するために、町指定文化財の選定をおこなう。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
① 講座・体験学習等参加人数 (説明)考古学講座・体験学習・小学校総合学習等参加人数		500	600	600	600	600
		733	—	—	—	—
② 町指定文化財延べ件数 (説明)指定した物件の点数		3	1	1	1	1
		3	—	—	—	—
③ ボランティア活動人数		1,000	1,000	1,000	1,000	650
		1,145	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H19年度)

事務事業名	担当課名	H19年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
ボランティア活動支援事業	文化財保存課	27	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
考古学講座開催事業	文化財保存課	30	B:普通	A:目標よりも大きな成果が得られた	C:見直す余地がない
体験学習事業	文化財保存課	30	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
文化財の啓発・普及・活用事業	文化財保存課	1,152	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
町文化財指定事業	文化財保存課	384	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
指定文化財等保護啓発管理事業	文化財保存課	248	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
史跡管理保護事業	文化財保存課	2,428	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
唐古・鍵考古学ミュージアム運営管理事業	文化財保存課	2,477	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
計		6,776			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>● A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている</p> <p>○ B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている</p> <p>○ C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい</p> <p>(説明)学校現場での体験学習は、ボランティアのサポート体制が整い、学校現場との調整は順調で軌道に乗りつつある。また、ボランティアも組織として用具準備等の支援体制が整いつつある。</p>
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>● A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある</p> <p>○ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある</p> <p>(説明)文化財の学習に対するニーズは、今後、増加することが見込まれる。また、それを支援するボランティアの活動も盛んである。</p>
施策を進める上での問題点・課題	(説明)体験学習等のメニューは一定段階に達し、支援するボランティアを含め、ノウハウは整備されつつあるが、今後、ボランティアの高齢化の問題等もあり、人材育成が課題である。また、町内の指定文化財については、修理等財源の確立が課題となる。

4. 次年度の展開方針

施策の方向性	<p>[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>(説明)学校・ボランティア・文化財保存課の3者による年間計画を立案し、学校等で実施される体験学習を充実させていく。そのため、ボランティア育成にも支援する。</p>				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H19年度決算	H20年度予算	優先性	H21に向けた経営資源(事業費)の方向性
	ボランティア活動支援事業	27	20	4	拡大
	考古学講座開催事業	30	30	2	現状のまま
	体験学習事業	30	30	4	拡大
	文化財の啓発・普及・活用事業	1,152	1,059	3	現状のまま
	町文化財指定事業	384	350	2	現状のまま
	指定文化財等保護啓発管理事業	248	348	3	現状のまま
	史跡管理保護事業	2,428	2,358	3	現状のまま
	唐古・鍵考古学ミュージアム運営管理事業	2,477	2,535	3	現状のまま
	【新規】	—	—		—
		—	—		—
	計	6,776	6,730		
内部評価のコメント	文化財愛護精神の育成は、目にみえた形で表すことが困難であるが、小学校での体験学習は有効性が高いと思われ、ボランティア組織とともに取り組む必要がある。				
外部評価委員のコメント	唐古・鍵遺跡等文化財の整備・保存・活用は、田原本町の主要事業の1つである。今後も関連機関との連携に努め、活用・情報発信の方策について検討していく必要がある。				